

# 活用効果評価結果

通 知 用

平成29年度

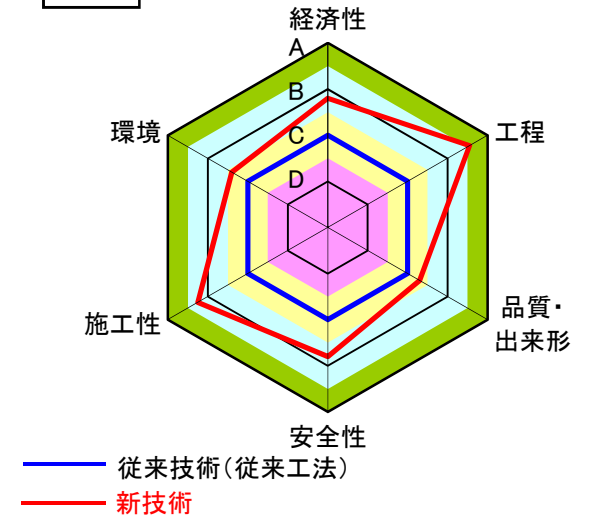
中国地方整備局 / 新技術活用評価会議

NEITS 情報	開発目標	省人化、省力化、経済性の向上、施工精度の向上、耐久性の向上、安全性の向上、作業環境の向上、品質の向上			
	新技術登録番号	TH-090001-VE	区分	製品	有用な技術の位置づけ
	分類	河川海岸 - その他			
	新技術名	トラス式樋門上屋 (副題: 水門・樋門・樋管・堰等の上屋)			
	比較する従来技術 (従来工法)	鉄骨軽量気泡コンクリートパネル(ALC)構造			
新技術の概要及び特徴	建築基準法に基づき、国土交通省告示 第408号・第409号・第410号(アルミニウム合金造の建築物に関する安全上必要な技術的基準)、その他関係法令に準拠した構造計算によって安全性を確保した、アルミ合金造主体及び屋根部トラス方式を採用した水門・樋門・樋管等の上屋				

活用 効果 評価	所見	<p>[経済性] ・製品単価が安価であり、また施工日数も短縮されるため、本技術の経済性については従来技術に対して優れる。</p> <p>[工程] ・ユニット組立作業のため施工日数が大幅に短縮されるため、本技術の工程については従来技術に対して極めて優れる。</p> <p>[品質・出来形] ・本技術の品質・出来形については従来工法に対して同等である。</p> <p>[安全性] ・製品の重量が軽いため、本技術の安全性については従来技術に対して優れる。</p> <p>[施工性] ・軽量なユニットの組立作業のため、本技術の施工性については従来技術に対して優れる。</p> <p>[環境] ・本技術の環境については従来技術に対して同等である。</p>	
	次回以降の評価に対する視点と評価の必要性	<p>・評価結果は安定している。また、従来技術も妥当と判断できるため継続調査は実施しない。よって、次回以降の評価は不要とし、情報識別記号を「-VE」とする。</p>	
	留意事項	<p>・特になし</p>	
	当該技術における改良点及び要望	<p>・特になし</p>	

項目の平均(点)と従来技術(従来工法)(点)の比較

参考



参考	活用 効果 調査 結果	対象工事	1	樋門新設外工事	従来技術: 鉄骨軽量気泡コンクリートパネル(ALC)構造	発注者指定型
			2	築堤外工事	従来技術: 鉄骨軽量気泡コンクリートパネル(ALC)構造	施工者希望型(契約後提案)
			3	排水樋管新設工事	従来技術: 鉄骨軽量気泡コンクリートパネル(ALC)構造	発注者指定型
			4	排水樋管工事	従来技術: 鉄骨軽量気泡コンクリートパネル(ALC)構造	発注者指定型
			5	築堤工事	従来技術: 鉄骨軽量気泡コンクリートパネル(ALC)構造	施工者希望型(契約後提案)
			6	樋門新設等工事	従来技術: 鉄骨軽量気泡コンクリートパネル(ALC)構造	施工者希望型(契約後提案)
			7	H25排水樋管新設工事	従来技術: 鉄骨軽量気泡コンクリートパネル(ALC)構造	施工者希望型(契約後提案)
			8	H26排水樋管整備工事	従来技術: 鉄骨軽量気泡コンクリートパネル(ALC)構造	施工者希望型(契約後提案)
			9	発電上屋工事	従来技術: 鉄骨軽量気泡コンクリートパネル(ALC)構造	発注者指定型
			10	腹付盛土等工事	従来技術: 鉄骨軽量気泡コンクリートパネル(ALC)構造	施工者希望型(契約後提案)

活用 効果 調査 結果	項目	ケース番号 および年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	項目の 平均(点)	従来技術 (従来工法)(点)
		H23	H24	H25	H25	H26	H26	H26	H27	H27	H27			
		経済性	C	C	C	A	B	B	B	A	B	A	B	C
		工程	A	A	B	A	B	A	A	B	A	A	A	C
		品質・出来形	B	B	C	A	C	C	B	C	C	C	C	C
		安全性	B	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	C
		施工性	B	B	B	A	A	B	B	B	A	A	B	C
		環境	B	B	C	C	B	C	C	B	A	C	C	C
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合評価点	B	B	C	B	B	B	B	B	B	B	B	C		
今後、当該技術を 活用出来る工事に 活用したいか	今後是非活用したい	活用を検討したい	場合によっては 活用することもある	技術の改良を強く望む	優位性における判定									
	33% [2件/ 6件]	33% [2件/ 6件]	33% [2件/ 6件]	0% [0件/ 6件]	A	極めて優れる								
					B	優れる								
					C	従来技術と同等								
					D	従来技術より劣る								

追跡調査の必要性	評価において耐久性等の経過観察が必要な工法でないため、追跡調査は必要ない。	備考
追跡調査	なし	